

共生学は何をめざすか

河森 正人*、栗本 英世†、志水 宏吉‡

The Goal of Kyosei Studies

Masato KAWAMORI, Eisei KURIMOTO, Koukichi SHIMIZU

1. 共生とは何か

1.1 共生の諸相

いまわれわれは、経済の停滞、貧困、高齢化、人口減少などといった問題に直面し、そこから派生する所得階層間の格差、正規／非正規、高齢者／若者、都市／農村といった分断線があらわになっている。他者への無関心、不寛容、さらには暴力といった風潮は深刻さを増しているようである。

直近では、2016年11月のアメリカの大統領選挙で、人種という分断線の強調、つまり白人労働者の移民労働者等への反感を意識的に鼓舞してナショナリズムにむすびつけるというレトリックが使われた。こうした移民問題は日本人にとって無関係ではない。2016年にはいって、人口が減少する、直接的には労働力人口が減少する日本社会に実質的に組み込まれつつある「いわゆる単純労働者」の受け入れを追認し、かつそれを拡大するという政策的方向性が強まった。経済界からは、せつかく技術を身につけてもらったのだから継続して雇用したいという声はさらに高まるだろう。今後、国としてこうした人たちのための社会保障を整備する必要があるが、そうするとただでさえ逼迫する社会保障費の奪い合いが起こり、さらには実質賃金の

* 大阪大学大学院人間科学研究科共生学系・教授 (kawaphon@hus.osaka-u.ac.jp)

† 大阪大学大学院人間科学研究科共生学系・教授

‡ 大阪大学大学院人間科学研究科共生学系・教授

上昇を妨げることになれば、日本がかかえる分断線がさらにひとつ増えることになる。こうしたことはすでにヨーロッパが経験済みであるが、日本では、国民のあいだでの議論や受け入れ態勢が十分でないままに受け入れの実態のみが先行している。不景気になれば切り捨てられる安全弁として外国人を利用するという無責任は、国際的にも許容されないだろう。

ここで、いまいちど現代日本におけるさまざまな分断線を概観しておく、子育てが終わった高齢者世代は教育予算の引き上げに否定的であるばかりか、近隣での幼稚園の建設に反対するといったことまで起きるようになってきている。有期（非正規）雇用の適用を免れた幸運な世代の生活は、ある意味、有期雇用の適用を余儀なくされた若い世代の犠牲のうえになりたっているといえるかもしれない。同一労働同一賃金についていうと、かりに正規雇用の犠牲（賃金切り下げ）のうえにそれがなされるのであれば、労働者のなかでの分裂は避けられないだろう。子の教育や就業の機会が親の所得に大きく左右されるということはよく知られるようになってきている。都市と地方の問題について、政府は地方創生を強調するが、すべての町や村を救えるわけではないとの但し書きが付け加えられる。こうしたなかで、他者への無関心、不寛容が進むばかりである。

ひるがえって考えるに、人は、自ら進んでやりたいと思うことがあり、かつそれができる状況にあるとき、もっともいきいきとする。人は等しくそれを求める自由があるはずである。あらゆる人びとが、相互承認のもとに自分の能力を発揮していきいきと生活できる社会のほうが活力に富み、経済成長もうながされるのだと考えることもできる。さらに、こうした相互承認のプロセスを国内のみならず、途上国をふくめた海外にまで拡張する努力も重要である。こうした相互承認のプロセスを促進するのが共生学の役割であるといえよう。

この相互承認は政治学のタームであるが、環境破壊をはじめとする危機のもとで混迷する現代世界においては、哲学や宗教（とりわけ東洋のそれ）の知恵を借りながら、相互承認の連鎖を自然にまで拡張することを構想する必要があるかもしれない。

1.2 共生とは

「共生」という言葉は、生物学の世界から取り入れられたと説明されることが一般的である。すなわち、「2 種類の生物が、一方あるいは双方が利益を受けつつ、密接な関係を持って生活すること」が「共生（あるいは共棲）」（symbiosis）とされる（ブリタニカ 2015）。もっともよく知られた事例の一つが、教科書にも載っているクマノミという魚とイソギンチャクとの共生である。多種多様に認められる動植物の共生からおのずと「人と人との共生」というアイデアが生まれ、この二十年ほどの間で広く用いられるようになってきた。

近年では「多文化共生」という概念がよく使われる。たとえば、日本社会における外国人の増加という状況を背景に作成された総務省の文章では、「地域における多文化共生」が「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省 2006）と定義づけられている。「互いの文化的ちがいを認め合い」ながら「共に生きていくこと」が、「多文化共生」のいわば公式見解となっている。

他方で、「共生」という言葉は、浄土宗の流れのなかから生まれた「共生（ともいき）」の考え方から出てきているという指摘がある（竹村・松尾 2006）。「ともいき」には、「今の世での生きもの」との共生のみならず、「過去から未来へとつながっているいのち」との共生が含まれているという。つまり、現在の「よこ」のつながりだけでなく、過去から未来へといたる「たて」のつながりがそこでは意識されている。

こうした、いくつかのルーツをもち、多義的に用いられている今日の「共生」という用語を英語にするとどうなるだろうか。しばしば使われる訳語には、coexistence や living together がある。しかしながら、coexistence という英語はいかにも機械的な響きがあり、共生のダイナミックな側面を言い表すことができない。また、living together はいかにも直訳的で、使い手のセンスのなさが問われるように思う。かと言って、symbiosis という語はそもそも生物学の用語で、学術語特有の硬さがある。また、conviviality という別の用語（井上 1986）もないではないが、「共に楽しむ」というニュアンスをもつこの語を「共生」現象全般にあてはめるには無理があると言わざるを

えない。

私たちがテーマとする「共生」は、その広がりや深さにおいてそもそも単一の英語には置き換えられないものと捉える。すなわち、「共生」=kyoseiである。英語に訳すことはしない。そして、「共生学」をあえて英訳するなら、**Kyosei studies** とでもなろう。私たちが考える共生を改めて定義づけると以下のようになる。

共生とは、「民族、言語、宗教、国籍、地域、ジェンダー、セクシュアリティ、世代、病気・障害等をふくむ、さまざまな違いを有する人々が、それぞれの文化やアイデンティティの多元性を互いに認め合い、対等な関係を築きながら、ともに生きること」を指す。

2. いまなぜ共生なのか

2.1 時代の要請

次に、共生が要求される「時代の要請」について若干の検討を加えておきたい。ここでのキーワードは「グローバル化」と「個人化」である（ローダー他 2012）。

そもそも、日本国憲法が定めるように、すべての人は健康で文化的な生活を営む権利を有している。この理念は、日本国民だけでなく人類全体を念頭に置いた普遍性を持つと考えるべきである。しかしながら、現代においては、その権利を十分に享受できない人が日本のなかにも、そして世界中で多数存在している。現代社会を特徴づける最大のキーワードがグローバル化と個人化であるが、それらの趨勢が加速度的に進むにつれて、「持てる者」と「持たざる者」、「マジョリティ」と「マイノリティ」の格差が増大し、結果として基本的な人権がないがしろにされる境遇に陥らざるをえない人々の数が増大していく。

まず、グローバル化の側面について見てみよう。社会のグローバル化によって、人・モノ・カネ・情報が、国境の壁を超えて縦横無尽に行き交うようになってきている。グローバル化とは「地球化」である。経済面においても、

政治面あるいは文化面においても、地球上の各地点間の相互依存性が増し、「運命共同体としての地球」という側面が強まってきている。地球環境をどう守っていくかという課題も、この延長線上に捉えることができる。さまざまな国や地域のなかで生じる問題は、もはや純粋な国内問題ではなく、グローバルな諸課題と不可分にからまりあっている。たとえば、途上国の貧困は、先進国の経済的繁栄と表裏一体の関係にある。また、一国の政治的安定は、国際秩序の変動によって大きな影響を被るに違いない。

こうしたグローバル化を駆動する主要な原動力となっているのが、「新自由主義」と呼ばれる政策スタンスである。新自由主義においては、なによりも「市場原理」（競争主義や成果主義）が重視され、「選択」と「自己責任」のレトリックが多用される。新自由主義の政治・経済は、一皮むけば「弱肉強食の世界」を容易に現出させるものである。たとえば今日では、多くの国々の教育政策は新自由主義的色彩を強く帯びたものになりつつある。具体的には、学校選択制によって公立小学校や中学校間の入学者獲得競争が激化したり、学力テスト結果の公表によって自治体や学校が競い合う状況がつくられたりしている。「共生」の基礎を身につけるべき公教育機関が弱肉強食の世界になってよいかどうかについては検討の余地がある。

また、新自由主義的なグローバル化のひとつの帰結は、「私たちの問題」と「彼らの問題」との境界があいまいになることである。貧困や社会保障の問題、食糧問題や環境問題は、東西南北と先進国・途上国の違いに関係なく、現代の人々が等しく直面する課題となっている。われわれは、「私たちの問題」と「彼らの問題」に通底する新自由主義の論理を明らかにし、日本発の「共生」価値の普及をつうじて、これを「矯正」できるのではないかと考えている。

次に、個人化の側面について見てみよう。個人化とは、「人々が自分の個人史やアイデンティティを自ら形作ってゆかなければならない状況」（ローダー他 2012）を指す言葉である。前近代社会では、生まれた時代や地域や家庭によって諸個人の人生のルートはある程度定まっていた。ときにはそれが抑圧や束縛となる場合もあっただろうが、人々の生活は今よりはずっと安定しており、予測可能であった。メリトクラシー（業績主義）が支配する近代社会になると、様相は大きく変化した。人々は自分の力で将来を切り拓いてゆけるようになった。日本の高度経済成長期を生きた世代には、「よ

い学校からよい会社へ進めば、豊かで安定した暮らしが待っている」という「大きな物語」が存在し、多くの人々がそれを信じて日々の生活を送っていた。

ポスト近代と呼ばれる今日では、そのような状況はすでになくなっていく。若者たちが信じるに足る「大きな物語」はもはや存在しない。あるとすれば、「自分らしい生き方をして、自分なりの自己実現を図る」という「自己実現の物語」であるが、それはいかにも不安定な物語である。諸個人に割り当てられるべき進路や社会的役割は、きわめて流動化している。かつてのコミュニティや家族が有していた共同体的な紐帯が弱体化しているなかで、人々は災害・失業・高齢化・育児不安といったリスクに対して一個人として直面しなければならない状況が出てきている。そして、そうした多種多様なリスクのしわ寄せは、往々にして弱い個人に行きがちである。

そうした状況のなかで、人々は自分なりのアイデンティティを選び、自己の生活を組み立てていかねばならない。個人化の時代に生きる私たちは、海図も水先案内人もなしに、「逆風」の荒波のなかをいく「小舟」のようなものである。

2.2 求められる共生

前近代社会では、地縁・血縁関係によって共生にはおのずと一つの形が与えられていたと言ってよい。ただしそれは、女性やその他のマイノリティ集団の人々にとっては「共生」と呼ぶには値しないものだったかもしれない。

他方、それに続く近代社会では、国家というものが共生を実現するための単位となっていた。とりわけ戦後の日本では、家族・学校・企業という安定したトライアングルのなかで「共生」がおのずと実現しているとみなされていた。むろん、そこからこぼれ落ちる人々が存在していたに違いないが。

グローバル化する現代社会に生きる私たちにとっても、地縁・血縁と国民国家は依然として重要であるが、こうした枠組み自体が大きく変容しており、それだけでは望むべき「共生」を実現することはもはや困難である。科学技術の発展と人口増加の結果、自然やモノとの望ましい関係も模索する必要がある。

先に、私たちが考える共生とは、「さまざまな違いを有する人々が、それ

それぞれの文化やアイデンティティの多元性を互いに認め合い、対等な関係を築きながら、ともに生きること」であると指摘した。私たちは、自らの意思と選択とで新たな共生の形を模索・構築していかなければならない。求められるのは、共生の望ましい姿を構想する想像力であり、そのイメージを現実のものとする創造力である。

共生は、社会の状態ではなく、社会の目標である。それは、できあがったものではなく、私たちが創りあげていくものである。

3. 私たちがめざす共生学

3.1 新たな学問領域として

2016年4月、大阪大学大学院人間科学研究科（以下、「人科（じんか）」と略す）の組織改編により、未来共生学講座とグローバル共生学講座からなる「共生学系」が立ち上がった。この「共生学」という名称に関してであるが、「環境共生学」とか「人間共生学」とか「文化共生学」といった「〇〇共生学」を銘打ったテキストはそれまでに何冊か出版されていた。また、志水・栗本をはじめ、共生学系に集った教員のうち数名は、2012年度より大阪大学内に立ち上がっている文部科学省博士課程教育リーディングプログラム・「未来共生イノベーター博士課程プログラム」に参画しており、ここでは『未来共生学』（Mirai Kyosei : Journal of Multicultural Innovation）というアカデミック・ジャーナルを刊行しはじめていた。そうしたなかで、〇〇がつかない「共生学」という語を冠した書籍が出版された。2016年3月発行の河森正人・栗本英世・志水宏吉編『共生学が創る世界』（大阪大学出版会）である。

他方、〇〇がつかない「共生学」という語を冠したジャーナルは、ほぼ出版されていないのが現状である。すでに見たように、現代日本において、共生の課題はあまた存在するものの、それを解明・解決する共生学の構築はいまだ本格的には着手されていないと言ってよい。その意味で私たちは、「トプランナー」である。私たちは、この大阪から、新たな知の体系の構築を私たちは目指そうとしている。『共生学ジャーナル』はそのための足掛かり

のひとつとなる。

人科は、「行動学」「社会学」「教育学」を3つの柱として、1972年に大阪大学文学部から人間科学部が分離・独立したことをその発端としている。1976年に人科（人間科学研究科）がスタートした。以後、幾度かにわたる組織拡充を経て、総勢約100名を擁する今日の姿へと展開を遂げている。とりわけ、2007年の大阪外国語大学との統合にもとづいて、2008年には「グローバル人間学」専攻が新設され、人科が有する人的リソースは過去にもまして豊かなものとなっている。

人科創設時から設置されている「行動学」「社会学・人間学」「教育学」は、基礎科学的な志向を色濃く有し、従来から研究者養成を組織のミッションとしてきた。それに対して、新たに創設された「共生学系」は、人科全体を総合的に発展させる役割を果たすことが期待されている。すなわち、より実践的・応用的な諸課題に対して学際的にアプローチすることで、課題解決に資する包括的な知を産出することが求められているのである。従来からの3学系が想定するのは、どちらかと言えば伝統的タイプの研究者像、あるいは専門的知識・技能に秀でた人材であるのに対して、共生学系が産み出そうとしているのは、実践性・学際性、そして国際性を高い水準で兼ね備えたアクティブな研究者、あるいは多様な場で活動する実践者である。

3.2 共生学の3つのアスペクト

私たちは、共生学を次の3つのアスペクトを持つものとして捉えている。

- (1) 共生とは何かを追究する「共生のフィロソフィー」
- (2) 共生に向けて社会の現実を理解する「共生のサイエンス」
- (3) 共生を実現するための手立てを考える「共生のアート」

それぞれを「共生の哲学」「共生の科学」「共生の技法」と呼ぶこともできる。まず、(1)の「共生のフィロソフィー」。私たちが思い描く共生社会を現実のものとするためには、私たちがもつ理念や価値観を磨いていかなければならない。そのためには、古今東西の哲学・倫理学や歴史学・文学といった人文諸科学の知を広く学ぶだけでなく、自然科学や社会科学の新しい潮

各分野で広がりつつある「アクション・リサーチ」という手法は、サイエンスでもあり、アートでもある。また、聴衆の心を魅きつける「プレゼンテーション」のスキルや、人々の対話や議論を進展させるための「ファシリテーション」の技法も、ここで言う立派な「共生のアート」であると位置づけられる。私たちが共生学系で養成しようとしている人材は、フィロソフィーやサイエンスに秀でているのはもちろんのこと、アートの側面においてもひとかどの人でなければならない。

共生の実現というゴールを設定した場合、ここで述べたフィロソフィー・サイエンス・アートという3つのアスペクトの間には、相互に響き合う関係が成り立つべきである。そして、その三者をバランスよく獲得し、具体的な状況に応じて自由に駆使することができる人物を、私たちの理想としたいと考えるのである。

3.3 共生学のスコープ

冒頭で示したように、共生の問題はさまざまなレベルで生起するため、共生学のスコープは必然的に広範囲にわたることになる。具体的には、以下のような多様な水準を含んでいる。

- (1) 個人対個人の共生が問題となる「相互作用のレベル」
- (2) 集団対集団の共生が問題となる「地域レベル」
- (3) 個人や集団と国家との関係性が問題となる「国家レベル」
- (4) 国家対国家の共生が問題となる「国際レベル」
- (5) 国家を超えた、トランスナショナルな現象を扱う「グローバルレベル」

すでに見たように、多文化共生をめぐる課題の代表例が「日本に入ってきた外国人をどう処遇するか」という問題である。一定の力関係のもとにある、異なる集団間の対立・葛藤をどう解決するのか。マジョリティとマイノリティの関係性をいかに変容させ、相互の敬意にもとづく対等な関係を構築することができるか。

しかし、共生の現場は、それだけにとどまるものではない。集団間での共生という課題の前に、まず人はいかにして相互理解が可能となるのか、互い

をリスペクトする対等な関係を築くためには何が必要なのかといった、ミクロな「相互作用レベル」での共生が問われなければならない。端的に言うなら、他者理解、身近な人間関係のレベルでの話である。その次に、上で述べた集団間の関係を問う、ミドルレンジの「地域レベル」や「国家レベル」での共生の諸課題が存在し、さらにその外側にはマクロな「国際レベル」での共生というフォーカスを設定することが可能である。また先に述べたように、そもそも国家の枠組みを超えた諸現象を扱う「グローバルレベル」という視点が今日では重要であることは、言をまたない。

相互作用レベルでの問題には、哲学や倫理学、あるいは言語学や心理学や人類学が、地域レベルや国家レベルの問題には、社会学や政治学や経済学、あるいは地域研究が、そして国際レベルの問題には、それらに加えて国際関係論や国際協力論といった学問ジャンルが大いなる寄与をなしうるのである。共生学の発展には、既存の諸学問の活発なコラボレーションが不可欠である。

たとえば、「ニューカマー外国人の教育支援」というテーマを取り上げてみよう。この課題は、きわめて重層的な構造をとっている。まず、そもそも異なる言語をもつ人と人とのコミュニケーションはいかに可能かという問題がその基底にある（相互作用レベル）。そして、学級・学校内や近隣社会のなかでニューカマーの子どもたちと日本の子どもたちがいかに良好な関係をつくれるかという教育上の問題が、その次に立ち上がってくる（地域レベル）。さらに、外国籍の子どもたちの教育を公立学校のなかでどう制度的に保障していくかという政策課題が浮上してくる（国家レベル）。それらすべての問題は、グローバル社会化の進行のもとでの国境を超える人の移動の増大という事態が招いた事象であり、国際的な労働政策や移民政策が争点とされなければならない（国際レベル、グローバルレベル）。

外国人と日本人との共生は今日の喫緊の課題であることに間違いはなく、「多文化共生」の理念・哲学の再検討が何より求められている（フィロソフィー）。また、その実態や諸課題を同定し、解決の方向性を指し示すために、種々の学問的知見が体系的に蓄積・整理されなければならない（サイエンス）。そのうえで具体的に、異なる言語をもつ人がうまくコミュニケーションをとるにはどうしたらよいか、コミュニティのなかでどう折り合いをつけていくか、共生のための法・制度をどう構築していくかといった諸課題に

対する、具体的な処方箋や手立てが考案・推進されなければならない（アート）。

むすび

人科の創設以来の理念は、「人間が人間らしく生きていける仕組みづくりに貢献できる知性と行動力を備えた人材を育成すること」である。この目的は現在も不変であるが、「人間が人間らしく生きていける仕組み」を取り巻く状況は、人科ができた1970年代と現在では大きく変化している。「人間らしく生きる」という言葉の背後には、社会のあり方や人と人との関係性の問い直しという契機が含まれている。それはすなわち、冒頭でのべたような相互承認つまり共生が実現する基盤を見つめ直すことである。その意味で、共生学系の設立は、人科のルネッサンスの象徴であるといえるのである。

参考文献

井上達夫 1986『共生の作法』東京：創文社。

総務省 2006『多文化共生の推進に関する研究会報告書』。

竹村政夫・松尾友矩 2006『共生のかたち』東京：誠信書房。

ブリタニカ・ジャパン 2015『ブリタニカ国際大百科事典』。

ローダー, H., P. ブラウン, J. ディラポー, A.H. ハルゼー 2012『グローバル化・社会変動と教育 1』東京：東京大学出版会。